

# 四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成30年10月 1日

至 平成30年12月31日

株式会社 **キョウデン**

(E02035)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 3
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
  - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
  - (5) 大株主の状況 ..... 3
  - (6) 議決権の状況 ..... 4
- 2 役員等の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
    - 四半期連結損益計算書 ..... 8
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9
- 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 清隆
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【電話番号】	0265 (79) 0012
【事務連絡者氏名】	経理部長 市原 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田1-24-2
【電話番号】	03 (5789) 2273
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 大矢 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	42,192	42,803	56,560
経常利益 (百万円)	2,273	2,953	3,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,710	2,201	2,307
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,723	2,207	2,394
純資産額 (百万円)	14,056	16,625	14,727
総資産額 (百万円)	44,282	47,984	44,375
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.43	44.30	46.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	34.5	33.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.10	15.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、人手不足を背景とした合理化・省人化等を中心に設備投資が増加基調となる一方、海外においては米中貿易摩擦等を背景に先行きの不透明さが強まり、下期以降企業マインドの低下から設備投資等、抑制傾向が顕著化してきました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増の42,803百万円、営業利益は前年同期比38.8%増の2,943百万円、経常利益は前年同期比29.9%増の2,953百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.7%増の2,201百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (電子事業)

電子事業におきましては、一部市場の減速感の影響もありましたが、試作開発品・小ロット多品種品において産業機器／インフラ関係の需要が増加、また引き続き内製化による原価低減、昨年実施した実装工場集約並びに自動化設備による生産性の向上が寄与し、売上高は前年同期比2.0%増の33,671百万円、セグメント利益は前年同期比88.5%増の2,125百万円となりました。

##### (工業材料事業)

工業材料事業におきましては、第2四半期までは国内外景気の緩やかな回復を背景として全般に販売は堅調でしたが、第3四半期に入り海外経済の減速を見越した在庫調整が一部の取引先で顕著となったほか、相次ぐ自然災害や人手不足の影響と思われる納期の後倒しが発生しました。その結果、売上高は前年同期比0.5%減の9,131百万円、セグメント利益は前年同期比17.6%減の817百万円となりました。

##### ②財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、47,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,608百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金の増加1,041百万円、受取手形及び売掛金の増加483百万円、商品及び製品の増加448百万円、原材料及び貯蔵品の増加352百万円及び有形固定資産の増加1,183百万円であります。

負債の残高は31,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加1,417百万円及び社債の増加226百万円であります。

純資産の残高は16,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加1,891百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は240百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	52,279,051	—	4,358	—	3,159

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,592,800	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 49,681,700	496,817	—
単元未満株式	普通株式 4,551	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	—	—
総株主の議決権	—	496,817	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
㈱キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,800	—	2,592,800	4.95
計	—	2,592,800	—	2,592,800	4.95

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	荒井 秀明	平成30年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性一名（役員の内女性の比率－％）

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,828	5,869
受取手形及び売掛金	※2 17,401	※2 17,884
商品及び製品	1,491	1,940
仕掛品	1,811	2,121
原材料及び貯蔵品	2,744	3,097
その他	450	535
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	28,720	31,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,093	4,100
その他(純額)	8,758	9,934
有形固定資産合計	12,851	14,035
無形固定資産	229	207
投資その他の資産		
その他	2,732	2,492
貸倒引当金	△158	△184
投資その他の資産合計	2,573	2,307
固定資産合計	15,655	16,550
資産合計	44,375	47,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,317	※2 8,734
短期借入金	6,427	5,522
1年内償還予定の社債	520	543
1年内返済予定の長期借入金	2,287	2,391
未払法人税等	586	207
賞与引当金	535	351
その他	3,550	※2 3,533
流動負債合計	21,224	21,284
固定負債		
社債	730	933
長期借入金	3,747	5,113
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	80	—
退職給付に係る負債	2,565	2,645
その他	1,292	1,375
固定負債合計	8,424	10,075
負債合計	29,648	31,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	7,300	9,191
自己株式	△491	△491
株主資本合計	15,341	17,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	34
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△703	△695
退職給付に係る調整累計額	△8	△2
その他の包括利益累計額合計	△659	△664
非支配株主持分	45	56
純資産合計	14,727	16,625
負債純資産合計	44,375	47,984

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	42,192	42,803
売上原価	35,505	35,439
売上総利益	6,687	7,363
販売費及び一般管理費	4,566	4,420
営業利益	2,120	2,943
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	6
受取賃貸料	30	32
持分法による投資利益	31	44
為替差益	221	18
その他	47	64
営業外収益合計	335	167
営業外費用		
支払利息	110	88
その他	71	69
営業外費用合計	182	158
経常利益	2,273	2,953
特別利益		
関係会社清算益	—	3
その他	—	※1 53
特別利益合計	—	57
税金等調整前四半期純利益	2,273	3,010
法人税、住民税及び事業税	435	602
法人税等調整額	118	196
法人税等合計	554	798
四半期純利益	1,719	2,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,710	2,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,719	2,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△19
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△18	52
退職給付に係る調整額	△2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△44
その他の包括利益合計	4	△4
四半期包括利益	1,723	2,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	2,196
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であったGREEN POWER CIRCUIT CORPORATIONは、清算により持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	80百万円	107百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	333百万円	286百万円
支払手形	321	322
流動負債「その他」	—	3

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別利益「その他」の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
休廃止鉱山特別対策引当金戻入額	—百万円	53百万円

休廃止鉱山特別対策引当金戻入額は、連結子会社1社において、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えて計上していた引当金を戻し入れたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,362百万円	1,499百万円
のれんの償却額	32	14

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	248	5	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	347	7	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,016	9,175	42,192	—	42,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,016	9,175	42,192	—	42,192
セグメント利益	1,128	992	2,120	△0	2,120

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,671	9,131	42,803	—	42,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,671	9,131	42,803	—	42,803
セグメント利益	2,125	817	2,943	△0	2,943

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円43銭	44円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,710	2,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,710	2,201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,686	49,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 清隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森清隆は、当社の第37期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。